



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東  
 コード番号 4295 URL http://faith.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 佐伯 次郎 TEL 03-5464-7633  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	10,703	3.5	907	△19.6	852	△21.3	560	29.1
29年3月期第2四半期	10,339	6.5	1,129	96.2	1,083	86.7	434	38.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 818百万円(△9.3%) 29年3月期第2四半期 902百万円(137.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	50.18	—
29年3月期第2四半期	43.98	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	26,552	18,813	70.7
29年3月期	26,959	18,066	59.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 18,777百万円 29年3月期 16,052百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	6.3	1,310	△25.5	1,300	△15.5	800	39.9	64.18

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無  
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	13,831,091株	29年3月期	11,960,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	67,694株	29年3月期	2,091,180株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	11,167,503株	29年3月期2Q	9,869,423株

(注) 30年3月期2Qの期末発行済株式数(自己株式を含む)の増加1,871,091株及び期末自己株式数の減少2,023,486株の内訳の主なもの、平成29年8月1日を効力発生日とする日本コロムビア株式会社との株式交換を実施したことによるものです。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算短信補足説明及び決算説明会資料の入手方法)

四半期決算短信補足説明資料は、四半期決算説明会資料に含め平成29年11月24日に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

国内の情報通信分野においては、デバイスの多様化とともにスマートフォンやタブレット型多機能端末等の普及が一層進み、従前の急激な普及期と比較すると増加ペースは緩やかであるものの、個人のスマートフォンの保有率の推移は平成23年に14.6%であったものが、平成28年には56.8%と5年間で4倍にまで上昇しています。(※1)このようにスマートフォンへの切り替えの進展に伴い、サービスの変容が引き続き求められていくとともに、今後も消費者の嗜好やライフスタイル、市場の変化に合わせたサービスを機敏に提供していくことの重要性が増しています。

※1 出所：総務省 平成29年版「情報通信白書」

このような環境の下、当社は、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績について、売上高は前年同期比3.5%増の10,703百万円、営業利益は前年同期比19.6%減の907百万円、経常利益は前年同期比21.3%減の852百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比29.1%増の560百万円となりました。

また、当社においては平成29年6月29日、日本コロムビア株式会社においては同年6月23日にそれぞれ開催されました定時株主総会において株式交換契約が承認され、平成29年8月1日を効力発生日とする株式交換により、当社は、日本コロムビア株式会社の全株式を取得し、完全子会社化が完了しました。このたびの完全子会社化により事業戦略の一元化と意思決定のスピードアップ、ノウハウ・人材等の効率的な活用をより一層進めるとともに、音楽業界の変革期に対応する創造力を強化し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

#### <コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、スマートフォンなどの普及や音楽視聴スタイルの変化など市場環境に応じた新たな商品開発を積極的に進めているほか、多様化する収益源の獲得に向けてプラットフォーム化などを行うとともに、既存の事業を含めたサービス内容や市場性の結果検証を行い、機能の改善や各サービスの連動など、より付加価値を高める施策を推進しております。

「FaRao PRO」は、インターネットを活用した業務用BGM、アナウンス機能に加え、サイネージや防犯カメラなど、店舗運営に必要な機能拡充、営業活動を積極的に展開しております。また、フランス、インドネシアにおいても、日本でのサービスを基盤として「FaRao PRO」事業を開始しており、本年4月に京都で開催されました国際アルツハイマー病協会国際会議では、フランス アンジェ市との連携による現地の老人向け介護施設への「FaRao PRO」導入事例の紹介を行い店舗に限らない幅広い領域での取り組みとして高い評価をいただきました。今後とも、国内外において新たな音楽市場の創造と活性化を目指してまいります。

アーティスト向けプラットフォーム「Fans」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、使いやすさの追及等サービス品質の向上に努めてまいります。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、市場環境の変化に合わせた新たなサービス展開を積極的に進めたものの、フィーチャーフォン向けサービスの売上減少により、前年同期比8.7%減の2,025百万円となり、営業損失は58百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。

#### <ポイント事業>

ポイント事業においては、既存加盟店でのポイント発行が、ポイント倍セール等の施策もあり、引き続き堅調に推移しました。また、セルフリキゼーション(※2)事業も堅調であったことに加え、ホテル業界等で新規取引先を獲得することが出来ました。これらにより売上高は、前年同期比5.8%増の1,214百万円となりました。

営業利益に関しましては、人員増やオフィス増設等によるコスト増のため、前年同期比45.2%減の31百万円となりました。

※2 シールなどのポイントを貯めて、様々な商品を割引価格で購入できるキャンペーン

#### <レーベル事業>

レーベル事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見すえた新規事業の強化を進めております。

業績につきましては、前年同期の売上に貢献いたしましたJ-POP作品及び教育作品の売上は減少いたしました。アニメ作品、ゲーム作品が好調に推移したこと、そして新たに株式会社ドリーミュージックを連結したことに

に伴い、売上高は前年同期比7.0%増の7,464百万円となりました。利益につきましては、利益率の高い音源使用売上の減少等により、営業利益は前年同期比13.2%減の931百万円となりました。

※本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて407百万円減少し、26,552百万円となりました。主として現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,154百万円減少し、7,738百万円となりました。主として、借入金を返済したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて747百万円増加し、18,813百万円となりました。主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、自己株式の減少によること等によるものであります。

自己資本比率は11.2ポイント改善して、70.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ828百万円減少し、12,940百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により、296百万円の支出(前年同期は1,026百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入500百万円、投資有価証券の売却による収入137百万円があったものの、定期預金の預入による支出530百万円、ソフトウェアの取得による支出87百万円があったこと等により、190百万円の支出(前年同期は1,086百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出207百万円、短期借入金の返済による支出100百万円があったこと等により前年同期比33.2%減の342百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での通期の業績予想につきましては、平成29年8月10日に開示いたしました数値に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,268,853	13,470,223
受取手形及び売掛金	2,659,104	3,023,787
有価証券	230,572	230,468
商品及び製品	561,536	494,626
仕掛品	356,686	548,448
原材料及び貯蔵品	49,983	68,757
未収還付法人税等	27,454	0
繰延税金資産	100,976	91,156
その他	639,750	640,833
貸倒引当金	△18,863	△19,455
流動資産合計	18,876,055	18,548,847
固定資産		
有形固定資産	2,831,617	2,810,330
無形固定資産		
のれん	1,833,611	1,781,773
その他	855,577	799,634
無形固定資産合計	2,689,188	2,581,407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,137,412	2,199,618
繰延税金資産	26,208	26,215
その他	718,609	723,503
貸倒引当金	△319,539	△337,882
投資その他の資産合計	2,562,690	2,611,453
固定資産合計	8,083,496	8,003,192
資産合計	26,959,552	26,552,039
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,233,646	1,135,881
短期借入金	852,119	667,600
リース債務	6,582	3,043
未払費用	2,756,629	2,642,810
未払法人税等	327,800	155,445
賞与引当金	78,300	79,133
ポイント引当金	43,570	—
返品調整引当金	96,748	114,646
その他	2,164,786	1,738,383
流動負債合計	7,560,185	6,536,944
固定負債		
長期借入金	464,530	375,963
退職給付に係る負債	621,382	577,108
リース債務	1,446	1,084
繰延税金負債	195,107	204,841
その他	50,320	42,379
固定負債合計	1,332,787	1,201,376
負債合計	8,892,972	7,738,320

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,705,680	2,970,081
利益剰余金	11,953,901	12,441,165
自己株式	△3,039,450	△97,121
株主資本合計	15,838,131	18,532,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,014	293,427
為替換算調整勘定	△11,513	△11,944
退職給付に係る調整累計額	△41,119	△35,626
その他の包括利益累計額合計	214,381	245,856
新株予約権	15,691	—
非支配株主持分	1,998,376	35,736
純資産合計	18,066,579	18,813,718
負債純資産合計	26,959,552	26,552,039

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,339,227	10,703,830
売上原価	6,087,028	6,299,575
売上総利益	4,252,199	4,404,254
販売費及び一般管理費	3,122,964	3,496,835
営業利益	1,129,234	907,418
営業外収益		
受取利息	519	869
受取配当金	2,858	2,831
有価証券利息	15	25
投資事業組合運用益	23,598	15,367
為替差益	—	817
雑収入	5,843	9,928
営業外収益合計	32,835	29,839
営業外費用		
支払利息	6,235	4,245
持分法による投資損失	60,388	28,501
企業結合における交換費用	—	50,852
為替差損	4,105	—
雑支出	7,519	825
営業外費用合計	78,249	84,425
経常利益	1,083,821	852,832
特別利益		
固定資産売却益	74	—
投資有価証券売却益	—	112,927
持分変動利益	—	5,859
新株予約権戻入益	27,043	15,691
特別利益合計	27,117	134,477
特別損失		
固定資産処分損	4,122	—
のれん減損損失	—	23,421
特別損失合計	4,122	23,421
税金等調整前四半期純利益	1,106,816	963,888
法人税等	186,565	169,849
法人税等調整額	580	8,018
四半期純利益	919,670	786,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	485,610	225,582
親会社株主に帰属する四半期純利益	434,060	560,437

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	919,670	786,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,170	25,157
為替換算調整勘定	△4,889	△425
退職給付に係る調整額	△505	7,276
その他の包括利益合計	△17,564	32,008
四半期包括利益	902,105	818,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,551	591,912
非支配株主に係る四半期包括利益	486,554	226,116

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,106,816	963,888
減価償却費	167,460	167,057
のれん償却額	69,839	71,838
のれん減損損失	—	23,421
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,306	18,555
賞与引当金の増減額(△は減少)	△264	832
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,407	△43,570
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△55,927	△44,274
受取利息及び受取配当金	△3,378	△3,700
有価証券利息	△15	△25
支払利息	6,235	4,245
為替差損益(△は益)	2,424	△982
持分法による投資損益(△は益)	60,388	28,501
投資事業組合運用損益(△は益)	△23,598	△15,367
持分変動損益(△は益)	—	△5,859
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△112,927
売上債権の増減額(△は増加)	△267,250	△306,116
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,979	△143,626
仕入債務の増減額(△は減少)	307,268	△209,588
その他	△128,194	△396,382
小計	1,164,110	△4,080
利息及び配当金の受取額	3,599	3,725
利息の支払額	△6,236	△4,250
法人税等の還付額	7,492	27,454
法人税等の支払額	△142,484	△319,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,026,482	△296,363

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500,000	△530,000
定期預金の払戻による収入	2,008,881	500,000
有価証券の取得による支出	△230,000	—
有形固定資産の取得による支出	△22,658	△73,312
ソフトウェアの取得による支出	△147,849	△87,735
事業譲受による支出	—	△20,000
投資有価証券の取得による支出	—	△49,999
投資有価証券の売却による収入	8,206	137,114
関係会社株式の取得による支出	—	△27,196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16,989	40,600
貸付金の回収による収入	60	37,391
敷金の差入による支出	△3,008	△140
敷金の回収による収入	—	20
その他	△43,800	△117,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,086,821	△190,494
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,098	△3,900
長期借入金の返済による支出	△198,060	△207,799
自己株式の取得による支出	△364	△6,010
配当金の支払額	△49,432	△49,300
非支配株主への配当金の支払額	△13	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	24,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,968	△342,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,719	739
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,854,615	△828,629
現金及び現金同等物の期首残高	10,913,765	13,768,853
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	55,216	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,823,597	12,940,223

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、日本コロムビア株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換を主因として、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が735,598千円、自己株式が2,942,329千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は2,970,081千円、自己株式は97,121千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,217,531	1,147,550	6,974,145	10,339,227	—	10,339,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,069	—	21,654	80,724	△80,724	—
計	2,276,601	1,147,550	6,995,800	10,419,951	△80,724	10,339,227
セグメント利益又は損 失(△)	△3,653	58,013	1,074,182	1,128,543	691	1,129,234

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額691千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,025,499	1,214,125	7,464,205	10,703,830	—	10,703,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,958	—	4,898	77,857	△77,857	—
計	2,098,458	1,214,125	7,469,103	10,781,687	△77,857	10,703,830
セグメント利益又は損 失(△)	△58,424	31,800	931,975	905,352	2,066	907,418

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2,066千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## (株式交換による連結子会社の完全子会社化)

当社および日本コロムビア株式会社(以下「日本コロムビア」といいます。)は、平成29年8月1日に当社を株式交換完全親会社とし、日本コロムビアを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施しました。

## (1) 取引の概要

## ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

統合当事企業の名称 日本コロムビア

事業の内容 オーディオ、ビデオ、ゲームソフト等の制作、宣伝、販売、音楽アーティストのマネジメント等

## ② 企業結合日

平成29年8月1日

## ③ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、日本コロムビアを株式交換完全子会社とする株式交換

## ④ 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

## ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社および日本コロムビアは、急速に変化していく事業環境の中で、資本金・事業面の一元化を進め、両社の技術・人材を効率的に活用していくことを目指しています。本株式交換により、ユーザーサイドとアーティスト等のコンテンツ制作者サイド双方に対して新たな事業手法を導入していくために必要な投資を、機を逸することなく果敢に行い、これまで以上に新たなサービス・新市場を創出して両社の企業価値をさらに向上させてまいります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (3) 追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 当社普通株式 4,823,818千円

## (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## ① 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	日本コロムビア (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率	1	0.59

## ② 株式交換比率の算定方法

株式交換比率の算定に当たっては、当社は、第三者算定機関として野村証券株式会社を、また、法務アドバイザーとしてアンダーソン・毛利・友常法律事務所を選定し、一方、日本コロムビアは、第三者算定機関として株式会社ブルータス・コンサルティングを、また、法務アドバイザーとして岩田合同法律事務所を選定しました。野村証券株式会社は、当社および日本コロムビアの双方について、市場株価平均法およびDCF法による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。株式会社ブルータス・コンサルティングは、当社および日本コロムビアの双方について、市場株価法、類似会社比較法およびDCF法による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。これらの算定結果および法務アドバイザーの助言を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

## ③ 交付株式数

当社普通株式 3,899,611株

(上記株式数のうち、当社が保有する自己株式を2,028,520株充当し残数1,871,091株については、新たに普通株式を発行いたしました)